

「第3次あきた子ども・若者プラン」の実績、現状分析、課題及び今後の取組方針

1 乳幼児期

指 標		単位	実績値 (R元～R6)						目標値		達成率	所 管 部 署	現 状 分 析 (事業の取組成果、指標の推移、達成状況や実績値の増減要因分析など)	課 題 (左記の現状分析を踏まえ目標達成に向けた課題など)	今後の対応方針 (目標達成のために強化・改善する取り組みなど)	特記事項
			R元	R2	R3	R4	R5	R6	R6	備考						
①	妊娠・出産包括支援事業実施市町村数	市町村	3	6	9	10	20	21	25		84.0%	健康福祉部 保健・疾病対策課	すべての市町村において妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備できるよう、母子保健連絡調整会議での情報交換のほか、母子保健コーディネーター研修や母子保健従事者研修での保健師等専門職への研修を実施している。 また、妊娠・出産包括支援事業のうち、産後ケア事業の実施が令和3年度から市町村の努力義務となり、6年度末までの全国展開を目指すとされていることもあり、実施市町村数は増加している。	産後ケア事業について令和6年度末までの全国展開を目指すとしていたが、県内では21市町村の実施にとどまっている。また、地域ごとにサービス格差が生じている現状がある。	産後ケア事業は、国において令和7年度から新たに地域子ども・子育て支援事業として位置づけられることとなり、都道府県負担も導入されることとなった。7年度は全25市町村での実施となる見込みであるが、課題である地域ごとのサービス格差の解消に向け、各市町村の実施状況のとりまとめや好事例の共有等を実施する。	秋田県こども計画では、「産後ケア事業を実施する市町村数」を指標とする。
②	むし歯のない3歳児の割合	%	83.0	81.2	85.6	87.0	90.0	R8.3月 判明予定	90.0	R5	—	健康福祉部 健康づくり推進課	歯科専門職が少ない市町村に歯科保健指導に赴いているが、依頼がない所には対応できていない。指導数についてはコロナ禍で一時減少したが、徐々に回復してきている。 むし歯のない3歳児の割合については、コロナ禍で一時減少に転じた年もあるが、近年増加傾向にあり、令和5年度に目標値 (R6) を達成している。	歯科保健指導の機会の創出と、市町村間のむし歯の健康格差の是正が課題。	歯科専門職以外が歯科保健を担当している市町村が多いため、歯科保健指導に携わる人材育成や資質向上のための研修機会の創出や、家庭でも活用しやすいリーフレットなどの啓発媒体の作成と活用の必要がある。	令和6年度実績値は8年3月に判明予定。
③	翌年度4月1日時点の保育所等の待機児童数	人	22	10	7	3	2	5	0		—	教育庁 幼保推進課	新子育て安心プランを踏まえ、市町村における多様な保育ニーズに対応した受け皿の拡大に係る取組への支援や、保育人材の確保対策の実施等により、待機児童数は年々減少している。 これまでの待機児童を解消できない主な要因は、保育士等の確保が困難なため、必要な保育の受け皿を確保できないことであったが、最近では特定の地域や施設に利用の申し込みが集中することによる一時的な待機児童の発生が多くなっている。	特定の地域や施設に利用の申し込みが集中するなど、地域によって保育需要に偏りがあることにより待機児童が発生しており、待機児童の解消が進む中で、その要因は市町村によって多様化してきている。	一部の地域では保育士等の確保が困難なため、保育士等の新規人材の確保や、保育士等が働き続けられる職場環境の整備など、保育人材の確保に向けた取組を引き続き実施するとともに、待機児童が発生する市町村の特性に応じたきめ細かな支援を行う。	秋田県こども計画で継続。
④	児童虐待により死亡又は重大な後遺症を残す事例の認知件数	件	0	0	0	0	0	0	0		100%	健康福祉部 地域・家庭福祉課	児童虐待防止に関する普及啓発や児童虐待の早期発見・早期介入により、重大化事案の未然防止につなげている。	市町村、学校、警察等との連携強化を継続する。	これまでの取組を継続し、引き続き発生防止に務める。	秋田県こども計画で継続。
⑤	母子家庭の年収240万円以上の世帯の割合	%	17.1	18.2	18.8	22.5	22.9	28.4	20.0		142.0%	健康福祉部 地域・家庭福祉課	離婚時における養育費取り決め証書の作成費用助成や、ひとり親に対する就労支援(資格取得費用助成等)を行っており、徐々にではあるが効果が出ているものと考える。	制度の周知が不足している。	ホームページやチラシ配布等による積極的な周知活動を展開し、制度活用を促していく。	秋田県こども計画で継続。
⑥	里親等委託率	%	13.2	17.6	24.2	23.4	25.4	24.9	26.0		95.8%	健康福祉部 地域・家庭福祉課	近年は向上し、令和3年度以降は20%を超える状況に至っている。里親制度の普及啓発による里親登録者の増が一因と考える。	引き続き、里親登録者の増に取り組むとともに、里親委託開始後の不調を防止することが必要となる。	里親養育包括支援(フォスタリング)機関や里親支援機関の担当者が中心となり、里親家庭に寄り添いながら支援していく。	秋田県こども計画で継続。

2 学童期

指 標		単位	実績値 (R元～R6)						目標値		達成率	所 管 部 署	現 状 分 析 (事業の取組成果、指標の推移、達成状況や実績値の増減要因分析など)	課 題 (左記の現状分析を踏まえ目標達成に向けた課題など)	今後の対応方針 (目標達成のために強化・改善する取り組みなど)	特記事項
			R元	R2	R3	R4	R5	R6	R6	備考						
①	小6体力合計点(男女平均) ※国公立小学校	点	63.2	—	62.3	61.7	62.3	61.6	64.3		95.8%	教育庁 保健体育課	令和元年度より低下傾向であった状況が5年度では改善されたものの、6年度は前年度を下回るとともに、令和元年度以降最も低い数値となった。生活様式の変化等による運動機会の減少が影響していると考えられる。	男女ともに、50m走について、全国平均を下回っている状況が毎年継続しており、走力の低下が課題である。 また、1週間の総運動時間については、男女とも前年度を下回るとともに、令和元年度以降最も短い時間となった。	児童の発達段階に応じた運動習慣の形成による体力の向上を目指し、体育の授業を核とする学校教育全体を通した取組や家庭や地域と連携した取組を一層推進する。	令和2年度は調査中止により実績値なし。 秋田県こども計画では、「新体力テストにおける小中高の偏差値の平均」を指標とする。
②	朝食の摂取率(毎日食べる) (小学5・6年生) ※公立小学校	%	88.9	—	88.7	88.9	86.1	86.0	92.0		93.5%	教育庁 保健体育課	「児童生徒のライフスタイル調査」によれば、実績値は年々下降傾向にある。 コロナ禍により乱れた生活習慣が影響を及ぼしており、朝食摂取率にも関係している可能性がある。	「朝食を摂取しない理由」については、「食べる時間がない」及び「食欲がない」が全体の7割以上である。また、「食べないことが習慣化」している児童生徒もおり、児童生徒を含めた家庭における朝食の重要性の理解不足や、朝食を用意できない家庭環境等が要因と考えられる。	「朝食を毎日食べる」などの望ましい食習慣の形成は、基本的な生活習慣の確立がその基盤になることから、健康教育・食育に係る研修会でその啓発を図るとともに、PTAを活用した講演会の実施など、保護者や関係機関と連携した取組を一層推進する。	令和2年度は調査中止により実績値なし。 秋田県こども計画で継続。
③	食育ボランティアが行う食育活動への参加人数	人	25,767	23,080	12,813	14,675	24,332	28,090	27,500		102.1%	健康福祉部 健康づくり推進課	令和3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うボランティア活動の中止等により減少しているが、5年度には新型コロナウイルス感染症流行前の数値にほぼ戻り、6年度は目標値を上回った。 関係団体において、食生活改善指導や農作物栽培指導、料理教室を中心とした活動が行われている。	食育ボランティア登録団体の中には、会員数減少や高齢化等による活動休止となる団体もある。地域での継続的な活動実施のためには、食育に取り組む新たな団体・個人の情報収集が課題である。	引き続き、関係団体による地域での食育活動を継続していく。	
④	地場農産物の学校給食利用率(年間)	%	32.1	27.5	27.7	23.6	19.1	22.0	35.0		62.9%	教育庁 保健体育課	年度毎に実績値が下がっている。葉物野菜の収穫時期の悪天候による不作、納入農家の高齢化や離農等による収穫量の減少などが利用率の低下の要因と考えられる。	生産者の高齢化や天候不良による収穫量の減少により納品できる食材が減少したことから、これまでの供給体制が揺らいでいることにより、地場産物の入手が難しくなっている。このため、地域の実情に即した地場産物活用に向けた体制づくりが必要である。	地場産物利用率の向上を目指し、モデル地区に指定した地域において、生産者、モデル地区農政部局、学校給食調理場による連絡協議会を立ち上げ、地場産物活用に向けた体制の構築を推進する。 また、実践した取組について研修会を通して県内に周知していく。	R6実績値は9月頃に公表される予定。 秋田県こども計画で継続。
⑤	放課後児童クラブ待機児童数	人	51	51	57	43	32	69	0		—	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	より多くの児童を受け入れできるよう施設整備を行う事業者を支援することで、令和4年度以降の待機児童数は減少傾向にあったが、令和6年度実績では、一転して大幅な増加となった。 待機児童は一部の市にのみ発生しており、新興住宅地の開発等による特定の放課後児童クラブへの利用希望や高学年の利用希望が増加したことで待機児童の発生に繋がっている。	整備を行うのは事業者である市町村または民間団体となるが、整備を行う場所の確保や整備後の施設を運営する支援員の確保が難しいといった点が課題として挙げられる。	県が実施する放課後児童支援員認定資格研修によって支援員の確保を継続するとともに、待機児童解消のための放課後児童クラブ整備を優先しながら財政的支援を継続する方針である。 また、市町村に対して、待機児童解消のための受け皿拡大等について働きかける。	秋田県こども計画で継続。



「第3次あきた子ども・若者プラン」の実績、現状分析、課題及び今後の取組方針

3 義務教育期

指 標		単位	実績値(R元～R6)						目標値		達成率	所 管 部 署	現 状 分 析 (事業の取組成果、指標の推移、達成状況や実績値の増減要因分析など)	課 題 (左記の現状分析を踏まえ目標達成に向けた課題など)	今後の対応方針 (目標達成のために強化・改善する取り組みなど)	特記事項
			R元	R2	R3	R4	R5	R6	R6	備考						
①	ネットトラブル被害児童生徒 ※公立小・中学校	%	3.2	4.1	3.9	3.4	3.0	3.4	3.5		102.9%	教育庁 義務教育課	携帯電話やスマートフォンの所持率は増加しているものの、ネットトラブルの被害にあった児童生徒の割合はほぼ横ばいで推移している。各学校において、情報モラル教育を計画的に推進していることやフィルタリング等の利用に関する保護者等への啓発活動に努めている成果と捉えることができる。	使用時間や使用場所等の家庭内でのルール設定に関する保護者への支援や、ネット依存・トラブル等を抱える児童生徒に対する関係機関と連携した支援の充実が必要となっている。	ネットバテロールと健全利用啓発事業、青少年教育施設を活用したネット依存対策事業等を実施している関係課と連携・協力を図りながら、社会全体で児童生徒をインターネットによる有害情報やSNS等のトラブルから守り、インターネットを健全に利用できるよう引き続き取り組んでいく。	秋田県こども計画で継続。
②	千人当たりの不登校者数 ※国公立小・中学校	人	15.0	17.0	22.0	26.3	33.8	36.4	13.0		0%	教育庁 義務教育課	本県の千人当たりの不登校児童生徒数は、全国平均の38.6人は下回っているものの、前年度比で小学校が2.3人、中学校が3.1人増加した。依然として小6から中1への進学時に増加する傾向にある。不登校児童生徒について把握した事実については、「無気力」「生活リズムの不調」「不安・抑うつ」の割合が高くなっている。	一度不登校になると、復帰するまで時間を要するため、今後、不登校児童生徒への個別の対応を進めることと併せて、新たな不登校児童生徒を生まないための発達支持的生徒指導や課題未然防止教育を一層進めていく必要がある。	学校訪問や研修会等を通して、学校に以下の指導・援助を行う。 ・児童生徒が学習内容を確実に身に付けることができるよう、指導方法や指導体制を工夫改善し、個に応じた指導を充実させること。 ・保護者との信頼関係を築き、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、及び福祉や医療等の関係機関と連携しながら、多岐にわたる不登校の要因・背景を踏まえ、児童生徒の支援にあたること。 ・学校が、児童生徒にとって楽しく、安心して通う居場所となるよう、「魅力ある学校づくり」を進めること。	秋田県こども計画では、「不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導を受けた児童生徒の割合」を指標とする。
③	認知したいじめの解消率 ※国公立小・中・高・特別支援学校	%	93.8	94.0	91.5	88.9	91.5	89.3	95.0		94.0%	教育庁 義務教育課	本県では、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義やいじめの積極的な認知に対する理解が広がったこと、1人1台端末を活用した心の健康観察の導入、アンケートや教育相談の充実等による児童生徒に対する見取りの精緻化、SNS等のネットいじめの積極的な認知が進んだことなどで、特に小学校においていじめの認知件数が増加したのと思われる。今後もいじめに関する校内研修等を通じて、遊びやふざけあいに見えるようなものであっても、その背景や児童生徒の感じる被害性に着目して認知件数に計上し、組織的に対応することが大事であると捉えている。	子ども同士のトラブルは、どこかの学校でも起こりうるという認識をもち、校内の全教職員がアンテナを高くし、組織的に漏れなくいじめを発見・認知し、早期解決や再発防止に向けて迅速に対応することが必要である。そのために、全教職員が、学校いじめ防止基本方針を共通理解した上で児童生徒の指導にあたることや、学級活動や道德科等において、いじめに関わる問題を積極的に取り上げたり、児童会・生徒会が主体的に行ういじめ防止の取組を推進したりするなど、いじめを許さない学校づくりについて組織的に取り組むことが必要である。	いじめを認知した際は、管理職のリーダーシップの下、生徒指導主事等を中心として協力的な指導・相談体制を構築し、「チーム学校」として組織的に対応し解決に努めるよう指導している。 また、学校がいじめの事実関係を正確に究明し、いじめの当事者とその保護者に対して適切な指導や援助をすることや、いじめが解決したと即断せず、当該児童生徒の観察と必要な援助に努めることを継続的に指導していく。	秋田県こども計画で継続。
④	基礎学力向上のための指数(設定通過率を超えた設問数の割合)	pt	75.4	74.9	72.7	77.5	75.8	78.5	75.0		104.7%	教育庁 義務教育課	少人数学習推進事業によるきめ細かな指導の充実や、全国学力・学習状況調査、県学習状況調査及び高校入試を一体として捉えた検証改善サイクルが各学校で確立され、学力向上に向けた授業改善の取組が推進されている結果と捉えている。	平均通過率が設定通過率を大きく下回る設問については、課題の要因(指導方法、問題の質や難易度、設定通過率等)を分析する必要がある。	各教科において学年ごとにまとめている「調査結果の考察」の精度を上げるとともに、授業改善に資する学習活動の例や授業を構想する上での考え方等の具体を各学校に発信する。 また、学力向上支援Webで提供している単元評価問題等に、課題と思われる問題等を取り上げたり、指導主事の学校訪問等で、授業改善に向けた具体について丁寧に指導助言を行ったりする。	秋田県こども計画で継続。
⑤	英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合 ※国公立中学校	%	39.1	—	53.1	44.4	46.9	42.0	58.0		72.4%	教育庁 高校教育課	前年度の数値を下回り、文部科学省が求める指標である50%も3年連続で下回っている。生徒の語彙力の定着と長い文章を読むことに課題が見られる。	言語活動の際の教師からのフィードバックが不足しており、知識が定着していない。また、まとまりのある文章を読んで要点を捉える力にも課題が見られる。	年2回開催される全県指導主事等連絡協議会において、課題について理解を深め、各地区で開催される研究会及び学校訪問での指導内容の共有を図る。また、共有された内容を教員研修の講師である外部有識者にも伝え研修内容に取り入れてもらい、課題の解決を図る。	令和2年度は調査中止により実績値なし。秋田県こども計画で継続。
⑥	市町村における統括コーディネーターの配置率(地域学校協働活動関係)	%	24.0	24.0	36.0	36.0	40.0	44.0	100.0		44.0%	教育庁 生涯学習課	各種研修会や市町村訪問等の機会を捉えて、地域住民が統括コーディネーターを担う有用性や効果などについて情報提供に努めている。依然として多くの自治体(14市町村)において、行政職員のみでその任を担っている。	行政職員が統括コーディネーターを担っている場合は、定期的な人事異動により、地域連携を持続するための体制づくりが停滞してしまうことが懸念される。	引き続き、市町村関係者や学校教職員等を対象とした研修会や協議会の開催をとおして、地域住民が統括コーディネーターを担う有用性や効果について認識を深めることができるようにする。 また、各教育事務所・出張所、県生涯学習センターと連携し、市町村教育委員会に対し、統括コーディネーターの配置を働き掛けていく。	秋田県こども計画で継続。
⑦	SOSの出し方に関する教育の実施校の割合 ※国公立小・中学校	%	8.5	17.5	30.7	30.3	32.9	43.5	40.0		108.8%	健康福祉部 保健・疾病対策課	令和5年度の実績値からは、各市町村教育委員会に対し調査を行っている。6年度は実施率が増加し、目標値を達成した。	さらなる実施校増加に向け、講師の人材養成が必要である。	教育庁と連携し、児童・生徒が命の大切さ・尊さを実感できる教育や、SOSの出し方に関する教育、更には困難やストレスへの対処方法等を身につけるための教育の重要性を説明しながら実施していく。	秋田県こども計画で継続。

4 思春期

指 標		単位	実績値(R元～R6)						目標値		達成率	所 管 部 署	現 状 分 析 (事業の取組成果、指標の推移、達成状況や実績値の増減要因分析など)	課 題 (左記の現状分析を踏まえ目標達成に向けた課題など)	今後の対応方針 (目標達成のために強化・改善する取り組みなど)	特記事項
			R元	R2	R3	R4	R5	R6	R6	備考						
①	中3体力合計点(男女平均) ※国公立中学校	点	52.5	—	52.4	51.9	51.8	51.4	53.6		95.9%	教育庁 保健体育課	令和元年度以降ほぼ横ばいで推移している。女子は、前年度とほとんど変化がないものの、男子は前年度を下回った。生活様式の変化等による運動機会の減少が影響していると考えらる。	男女ともに、50m走と持久走について、全国平均を下回っている状況が毎年継続しており、走力の低下が課題である。 また、1週間の総運動時間については、男子は前年度を下回るとともに、令和元年度以降最も短い時間となった。	生徒の発達段階に応じた運動習慣の形成による体力の向上を目指し、体育の授業を核とする学校教育全体を通した取組や家庭や地域と連携した取組を一層推進する。	令和2年度は調査中止により実績値なし。秋田県こども計画では、「新体力テストにおける小中高の偏差値の平均」を指標とする。
②	高3体力合計点(男女平均) ※公私立高等学校	点	53.3	—	53.3	53.6	53.1	52.6	55.5		94.8%	教育庁 保健体育課	令和元年度以降ほぼ横ばいであったが、昨年度から低下傾向を示している。生活様式の変化等による運動機会の減少が影響していると考えられる。	男女ともに、50m走と持久走について、全国平均を下回っている状況が毎年継続しており、走力の低下が課題である。 また、1週間の総運動時間については、男女ともに前年度を下回った。	生徒の発達段階に応じた運動習慣の形成による体力の向上を目指し、体育の授業を核とする学校教育全体を通した取組や家庭や地域と連携した取組を一層推進する。	秋田県こども計画では、「ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生の割合」を指標とする。
③	男女共同参画の意識を高める副読本の活用率	%	81.3	77.3	77.7	78.8	81.9	79.5	85.0		93.5%	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	令和4年度のライフプランニング学習副読本としての内容刷新後、活用率は上昇傾向にあったが、6年度は4年ぶりに活用率が下降に転じた。校種別の活用率は、小学校84.8%、中学校66.0%、高校87.5%と、いずれも前年度を下回った。	活用の時間・機会を設けられなかった、他の類似する教材等を使用したなどの理由から、特に中学校における活用率が低下傾向にある。指導上有益な内容であることから、活用機会の確保を図っていく必要がある。	副読本は、毎年度見直すこととしており、配付の機会を捉えて、活用機会が拡大されるよう、各校、市町村教育委員会等に対し、周知と活用を、引き続き強く呼び掛けていく。	秋田県こども計画では、「ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生の割合」を指標とする。
④	高校生のインターンシップ参加率(年間) ※公立 全日制・定時制	%	64.6	—	33.6	48.2	61.3	58.5	65.5		89.3%	教育庁 高校教育課	令和6年度に実施した県立・公立高校は50校中45校(分校地域校・定時制含む)、参加生徒は3,453名である。	インターンシップ参加校が固定化されている傾向にあることや、生徒の希望が多様化していること等により、参加率が伸び悩んでいる。	インターンシップの趣旨や目的、意義について、協議会等の機会を通じて理解促進を図るとともに、各高校による新規開拓や企業訪問等を推進し、参加率の向上につなげていく。	令和2年度は活動中止により実績値なし。秋田県こども計画で継続。
⑤	高校生の県内就職率 ※公私立 全日制・定時制	%	67.8	72.6	75.8	74.1	71.3	73.2	78.5		93.2%	教育庁 高校教育課	高校教育課による進路状況調査(7年3月31日調査)において、県内就職率は73.2%であり、前年度比1.9ポイントの増であった。	就職情報ネットワーク会議等で関係機関の共通理解を図りつつ、インターンシップ推進事業とふるさと企業紹介事業等を系統的に実施することで、高い県内就職率を維持している。	職場定着就職支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、関係機関との連携により、地元企業等の説明会などの充実を図り、生徒と保護者の理解を一層深め、県内就職の気運を高める。	秋田県こども計画で継続。
⑥	特別支援学校高等部卒業生の就職率	%	35.5	37.2	39.4	30.6	37.8	34.7	40.0		86.8%	教育庁 特別支援教育課	令和5～6年度の事業で職域拡大推進員が事業所訪問し、職場実習受入可能事業所が拡大したが、雇用に結び付いた生徒は限定的だった。就職率は、その年の景気や生徒の実態によって若干の変動があったが、平均して3割台後半で推移し、6年度の目標値は達成できなかった。	職域拡大推進員の開拓により、雇用相談可能事業所の業種も増えたが、特別支援学校生が就職先として希望する業種の幅は広がっていない。特別支援学校生が就労に係る様々な情報を得て、幅広い業種の中から主体的に進路選択できるよう、職業教育の見直し、充実を図る必要がある。	職域拡大推進員を配置し、開拓事業所等での職場実習で、生徒に応じた仕事内容や支援方法に係る情報提供を行う。事業所の特別支援学校生に対する理解を推進するため、建設政策課等と連携し、特別支援学校就労促進フェアへの参加事業所数の増加を図る取組を行う。	秋田県こども計画で継続。
⑦	SOSの出し方に関する教育の実施校の割合 ※公私立高等学校	%	9.6	16.7	3.8	15.4	52.5	63.2	50.0		126.4%	健康福祉部 保健・疾病対策課	令和5年度の実績値からは、各高等学校に対し直接調査を行っている。5年度、6年度は実施校が増加し、目標値を達成した。	さらなる実施校増加に向け、講師の人材養成が必要である。	教育庁と連携し、児童・生徒が命の大切さ・尊さを実感できる教育や、SOSの出し方に関する教育、更には困難やストレスへの対処方法等を身につけるための教育であること的重要性を説明しながら実施していく。	秋田県こども計画で継続。

「第3次あきた子ども・若者プラン」の実績、現状分析、課題及び今後の取組方針

5 青年期

指 標		単位	実績値 (R元～R6)						目標値		達成率	所 管 部 署	現 状 分 析 (事業の取組成果、指標の推移、達成状況や実績値の増減要因分析など)	課 題 (左記の現状分析を踏まえ目標達成に向けた課題など)	今後の対応方針 (目標達成のために強化・改善する取り組みなど)	特記事項
			R元	R2	R3	R4	R5	R6	R6	備考						
①	Aターン就職者数	人	1,058	1,120	1,183	1,084	1,135	1,011	1,350		74.9%	あきた未来創造部 移住・定住促進課	ハローワーク紹介のAターン就職者の減少により、目標値を下回る状況が続いているなかで、求人サイトの増加や就職活動のオンライン化など就職に関するトレンド自体が変化している。	20～40歳代の若い世代の移住希望者の多くが企業への就職を希望しており、引き続き就職に関する情報発信、相談対応の強化が求められている。	Aターン就職の増加に向けて、移住や就職に係る首都圏総合相談窓口「アキタコアベース」において、ワンストップでの相談対応や、市町村等と連携したミニ相談会などのイベントを実施するほか、秋田労働局や(公財)秋田県ふるさと定住機構と連携して「あきた就職フェア」を行っていく。	
②	若者の文化活動等を支援する事業への申請数	件	13	12	15	27	18	21	18		116.7%	観光文化スポーツ部 文化振興課	支援事業の認知が進んできたことに伴い安定した申請数を維持しており、一定の需要がある。	支援事業が若い世代に更に広く認知され、積極的な活用が進むように、周知の方法を工夫する必要がある。	県内の文化団体等が実施する文化芸術活動への助成や支援事業を通じて、創作や表現の発表の場を提供するとともに、アウトリーチ事業等により、質の高い美術や音楽に触れることのできる機会を創出するなど、誰もが文化芸術に親しむことのできる環境づくりに取り組んでいく。	
③	「あきた結婚支援センター」への成婚報告者数	人	162	103	129	130	74	91	180		50.6%	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	あきた結婚支援センターのAIマッチングシステムと結婚コーディネーター職員の支援等により、令和6年度の成婚報告者数は91人(前年比17人)となった。	ライフスタイルの多様化等による未婚化、晩婚化により婚姻件数、婚姻率が減少していることから、結婚支援の取組を強化するために自治体や企業、地域の更なる連携が必要である。	あきた結婚支援センター等による様々な出会いの機会の提供や相談体制の充実を図るとともに、出会い・結婚を支える行政、企業、結婚サポーター等との連携強化を図り、県内全域での結婚支援の取組を行うことで、婚姻件数及び婚姻率の減少を抑制する。	
④	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定件数(従業員100人以下の企業)	社	454	518	559	620	672	706	700		100.9%	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問による支援により、仕事と家庭との両立が図られる職場環境づくりに向けた計画策定企業は順調に増えている。	計画に掲げる取組内容が、長期的かつ継続的なものではなく、一時的な取組となっているケースが見受けられる。 また、行動計画に掲げる目標の達成状況の把握が困難である。	引き続き、あきた女性活躍・両立支援センターによる企業訪問やアドバイザー派遣を通じた行動計画策定支援を行い、継続的な取組の促進を図るほか、認定制度の活用を周知することにより、企業の両立支援に関する取組の加速化を図る。	秋田県こども計画で継続。
⑤	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定件数(従業員100人以下の企業)	社	172	241	284	374	466	549	450		122.0%	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問による支援により、女性に魅力ある職場環境づくりに向けた計画策定企業は順調に増えている。	計画に掲げる取組内容が、長期的かつ継続的なものではなく、一時的な取組となっているケースが見受けられる。 また、行動計画に掲げる目標の達成状況の把握が困難である。	引き続き、あきた女性活躍・両立支援センターによる企業訪問を通じて普及啓発を行うほか、アドバイザー派遣による行動計画の策定支援を通じて、柔軟な働き方の導入など、取組のレベルアップを図る	秋田県こども計画で継続。
⑥	若者による秋田の活性化や地域貢献に資する取組の実践件数	件	—	1	8	4	4	4	5		80.0%	あきた未来創造部 地域づくり推進課	「若者チャレンジ応援事業」では、若者ならではの斬新なアイデアや、柔軟な発想で、これまで取り組まれてこなかった分野への挑戦を、資金面はもとより、専門家からのアドバイス等でも支援し、若者の活躍を促進した結果、ジェラート店やサウナサービスの創業等、若者による地域に根ざした事業が計21スタートしている。 また、SNS等の広告を活用するなどした結果、一定数の応募者を確保できている。	過去の採択事例と重複しないテーマ性を持つ斬新なアイデアを多く募るため、事業認知度の向上と新規応募者の確保が課題である。また、「秋田県は若者への支援が充実している」ことを周知し、若者を応援する機運を醸成する必要がある。	制度説明会のゲストとして過去の採択者に登壇してもらうことなどにより、若者が本事業を身近に感じて気軽に応募できる環境づくりを進める。また、SNS広告や動画等を活用し、採択者の取組事例をPRすることで、事業の認知度を向上させ、応募者数の増加と機運醸成につなげる。	
⑦	若者の自立支援を通じた進路決定者数	人	101	102	97	98	73	87	400	4年間の累計	88.8%	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	県内13カ所に設置された「若者の居場所」で相談支援やボランティア活動への参加支援を行って若者の就業意欲を醸成したほか、国が設置する地域若者サポートステーションにおいて、国や市町村と連携して就労支援を実施した結果、令和6年度の進路決定者数は87人となった。	若者の居場所利用者は令和元年度をピークとして減少しているが、県内における15～39歳の若年無業者は約4千人いると推計されており、これまで若者の居場所や相談・支援機関に一度も来たことがなく、適切な支援の手が届いていない若年無業者が相当数存在する可能性がある。	若者の居場所や支援機関に関する情報の一層の周知に努めるとともに、各支援団体や関係機関と密接に連携し、社会的自立に向けた切れ目のない支援につなげていく。	目標値は計画期間(R3～R6)累計。 秋田県こども計画で継続。